

代表者名	代表取締役社長 浅野 亨	所管部課	産業部産業戦略課
所在地	開成1-35	設立年月日	平成9年4月11日

1 設立目的・経過

地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づき、平成6年2月に宮城県知事から承認を受けた「石巻地方拠点都市地域基本計画」に掲げる南境業務拠点地区の中で、石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務活動支援、地元企業の活性化を図るための業務支援を行い、新しい時代における地域の産業創出を目的とし、設立したものである。

2 出資・出捐状況 (単位:円)

区分	出資・出捐金額	比率
石巻市	353,000,000	24.52%
他自治体	353,500,000	24.56%
その他	733,000,000	50.92%
計	1,439,500,000	100.00%

3 経営状況 (単位:円)

損益計算書(P/L)				貸借対照表(B/S)		
売上高又は当期収入額合計	経常利益(損失)又は当期正味財産増加(減少)額	当期利益(損失)	減価償却費	総資本/資産合計	他人資本/負債合計	自己資本/資本合計
52,365,138	7,956,450	7,006,450	1,891,066	731,034,128	10,031,256	721,002,872

4 財政支出 (単位:円)

調査対象法人への財政的支援					委託事業	
補助金交付額	貸付金残高	損失補償限度額	損失補償契約に係る債務残高	債務保証契約に係る債務残高	事業内容	委託料(人件費含む)
0	0	0	0	0	産業振興プラン委託料	990,150

5 組織

①役員数

常勤		2
	うち市OB	0
	うち市職員	0
非常勤		7
	うち市OB	0
	うち市職員	1
計		9
	うち市関係者	1

②職員数

常勤		1	※正職員
	うち市OB	0	
	うち市職員	0	
非常勤		1	平均年齢
	うち市OB	0	46歳
	うち市職員	0	平均勤続年数
計		2	12年6月
	うち市関係者	0	

6 評価指標/評価一覧

指標	計算式	数値	過去3年平均伸び率等	評価	
健全性	①自己資本比率	自己資本/総資本 ※土地開発公社除く	98.6%	—	良好
	②流動比率	流動資産/流動負債	4138.3%	—	良好
	③補助金比率	補助金/売上高(経常収益)	—	—	—
	④累積欠損金	自己資本-資本金 ※マイナスの場合	△718,497,128	99.1%	標準
目的適合性	⑤収益事業比率	収益事業の事業費/全事業費 ※一般社団法人又は一般財団法人のみ	—	—	—
収益性採算性	⑥経常利益	経常利益(損失)又は一般正味財産増減の部の当期経常増減額	7,956,450	3年連続黒字	良好
	⑦売上高伸び率	売上高(経常収益)の対前年比	96.4%	100.8%	標準
効率性	⑧管理費比率	管理費/経常費用 ※一般社団法人又は一般財団法人のみ	—	—	—
	⑨人件費比率	人件費/売上高(経常収益)	22.1%	2年連続5%以上減少	良好

7 事業実績及び効果

平成13年11月に石巻ルネッサンス館がオープンし、同館を地域の総合産業支援センターとして位置づけ、産業振興の拠点としての各種産業振興施策を展開することとしている。

また、石巻市においても同社の事業とリンクさせた石巻市産業振興プランを策定し、協同で地域の産業経済の活性化を図っていくこととしている。

○平成21年度実施状況

1 市受託事業

(1)企業化支援アドバイザー業務

①経営相談会 開催回数9回 相談件数18社

(2)中小企業経営セミナー開催業務

①コミュニケーション実践セミナー 開催回数2回 参加者数42名

②経営者・事業主・管理職研修会 開催回数1回 参加者数17名

③管理職研修会 開催回数2回 参加者数28名

2 自主事業

(1)共催事業等

①経営相談会(共催:みやぎ産業振興機構) 開催回数4回 相談件数10社

②みやぎ企業採用力向上セミナー(共催:みやぎジョブカフェ) 開催回数1回 参加者数3名

③高齢者雇用推進セミナー(共催:宮城県雇用支援協会・石巻公共職業安定所)

開催回数1回 参加者数25名

④高齢者雇用と労務管理セミナー(共催:宮城県雇用支援協会) 開催回数1回 参加者数24名

⑤高齢者雇用推進セミナー(共催:宮城県雇用支援協会) 開催回数1回 参加者数16名

3 貸館業務

平成21年度利用状況 延べ利用回数653回 延べ利用時間 3,186時間 延べ利用人数26,966人

8 経営上の課題、問題点等

評価指標のうち、④累積欠損金については、平成17年度に導入した減損会計により、自己資本が大幅に減額したことが影響している。家賃・使用料収入の安定したことに加え、諸費用等の削減に努力した結果、当期利益として7,006千円を計上、前々期(第11期)から三期連続で純利益を計上し、累積欠損金を減少するなど、健全経営に向け努めている。

石巻産業創造(株)は、家賃・使用料収入と石巻市からの委託事業及び同社の事業収入で会社運営を賄っており、このうち、家賃収入・使用料収入は減少傾向にあり、また、事業収入については、独自の自主事業の展開には、消極的なため、収益につながっていないのが現状である。自主事業については、本市からの度重なる指導を受け、関係機関との連携によるセミナーの実施や本市と共に石巻地域産学官グループ交流会自動車部会・IMプロジェクトの事務局を務めるなど前向きな取組みがなされはじめています。

今後は、石巻産業創造(株)設立にあたって掲げた会社本来の目的達成に向けた自主事業の企画・実施を増やしていく必要があるため、「石巻市産業振興プラン」に基づいた産業の活性化に向けた事業など、具体的な取り組みについて本市と同社が協同し、取り組んでいく。

なお、石巻産業創造(株)は、「石巻トゥモロービジネスタウン」に進出する企業はもとより、石巻地域の既存企業への支援と地域経済の活性化を目的として、行政補完型の第三セクターとして設立された株式会社であり、事業の性格から収益性という観点では評価がなじまない。

9 総合評価

1. 概ね安定している。	② 経営課題の検討を要する。	3. 経営改善を要する。
平成17年度に導入した減損会計により、減損損失を計上したため累積欠損金は約7億1,800万円となっているが、3期連続で純利益を計上したことにより、累積欠損金は減少している。		
しかしながら、昨年度まで入居していた石巻地区広域行政事務組合の移転により、大幅な賃貸収入の減が見込まれることから、新たなテナントの入居や自主事業や受託事業等による収入の確保策に努める必要がある。		
また、会社設立の本来の目的である石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務支援や地元企業の活性化を図るための業務支援などの事業活動について、一層の充実を図る必要がある。		